



岐阜労働局発表
平成29年2月2日（木）

担 当	岐阜労働局 職業安定部	
	職業対策課	
	課長	小寺 勝
	課長補佐	佐藤 明夫
	電話	058-263-5650

報道関係者 各位

外国人雇用状況の届出状況について (平成28年10月末現在)

外国人雇用状況の届出制度は、雇用対策法に基づき、外国人労働者の雇用管理の改善や再就職支援を図ることを目的として、すべての事業主に対し、外国人労働者（特別永住者、在留資格「外交」・「公用」の者を除く。以下同じ。）の雇入れ又は離職の際に、当該外国人労働者の氏名、在留資格、在留期間等について確認し、厚生労働大臣（ハローワーク）へ届け出ることを義務付けるものである。

今般、平成28年10月末現在の届出状況を集計し、公表するものである。

【ポイント】

- ① 外国人労働者数は25,054人と前年同期比で3,603人(16.8%)増加
- ② 外国人労働者を雇用する事業所数は3,462か所と前年同期比で268か所(8.4%)増加
- ③ 国籍別にみると、中国が最も多く7,833人で、外国人全体の31.3%、次いでフィリピン5,599人(22.3%)、ブラジル5,178人(20.7%)
- ④ 在留資格別にみると、「技能実習」が9,634人で、外国人全体の38.5%うち中国が5,592人で、71.4%

「外国人雇用状況」の届出状況（詳細版）

届出状況の概要

1 外国人労働者を雇用している事業所及び外国人労働者の概要

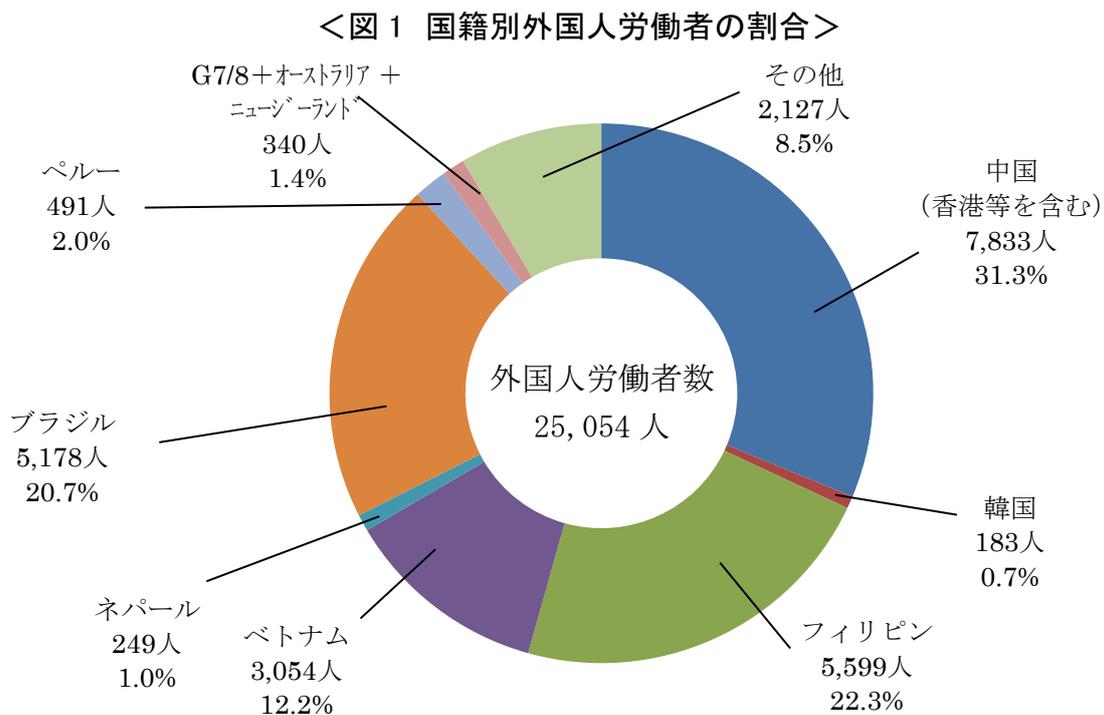
(1) 平成28年10月末現在、外国人労働者を雇用している事業所数は3,462か所で、外国人労働者数は25,054人であった。【別表2】

これは、平成27年10月末現在の3,194か所、21,451人に対して、事業所数で268か所(8.4%)、外国人労働者数は3,603人(16.8%)の増加であった。

(2) このうち、労働者派遣・請負事業を行っている事業所は310か所、当該事業所で就労する外国人労働者は7,640人であり、それぞれ事業所全体の9.0%、外国人労働者全体の30.5%を占めている。【別表2】

2 外国人労働者の属性

(1) 国籍別にみると、中国（香港等を含む。以下同じ。）が外国人労働者数全体の31.3%を占め、次いで、フィリピンが22.3%、ブラジルが20.7%、となっている。【図1、別表1】

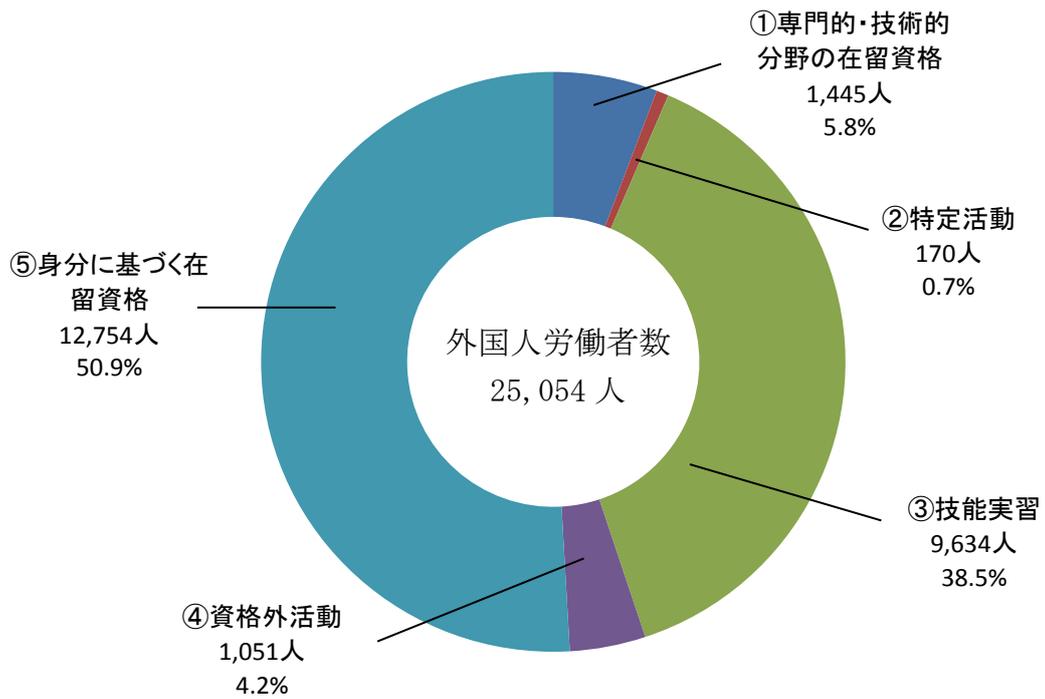


(2) 在留資格別にみると、「身分に基づく在留資格¹」が外国人労働者全体の50.9%を占め、次いで「技能実習」が38.5%、「専門的・技術的分野の在留資格²」が5.8%となっている。【図2、別表1】

1 「身分に基づく在留資格」には、「永住者」、「日本人の配偶者等」、「永住者の配偶者等」、「定住者」が該当する。

2 「専門的・技術的分野の在留資格」には、「教授」、「芸術」、「宗教」、「報道」、「高度専門職1号」、「高度専門職2号」、「経営・管理」、「法律・会計業務」、「医療」、「研究」、「教育」、「技術・人文知識・国際業務」、「企業内転勤」、「興行」、「技能」が該当する。

＜図2 在留資格別外国人労働者の割合＞



(3) 国籍別・在留資格別にみると、中国については、「技能実習」が71.4%、「身分に基づく在留資格」が14.6%、「専門的・技術的分野の在留資格」が9.1%となっている。

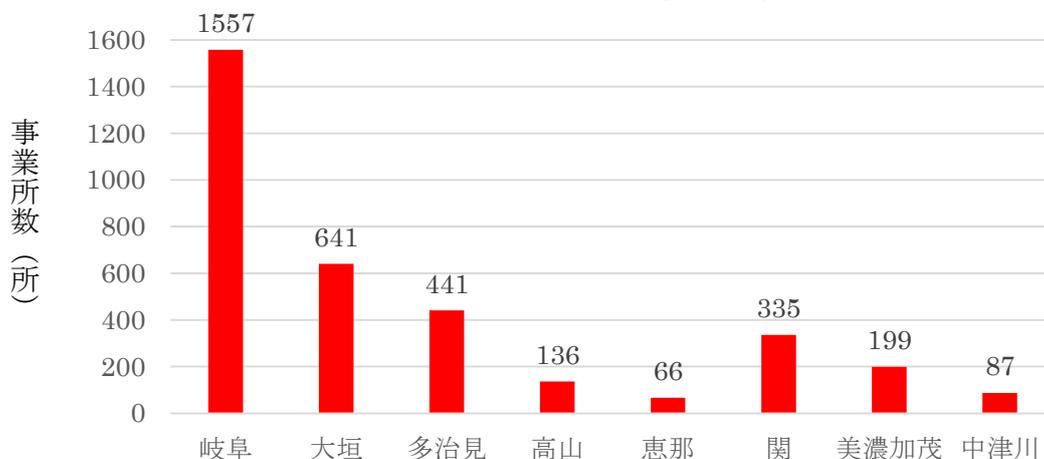
ブラジル及びフィリピンについては、「身分に基づく在留資格」がそれぞれ99.8%、93.1%を占めている。

なお、「身分に基づく在留資格」のうち「永住者」については、ブラジル国籍者の59.6%、フィリピン国籍者の49.9%を占めている。【別表1】

3 地域³別・産業別・事業所規模別にみた外国人雇用事業所の特性

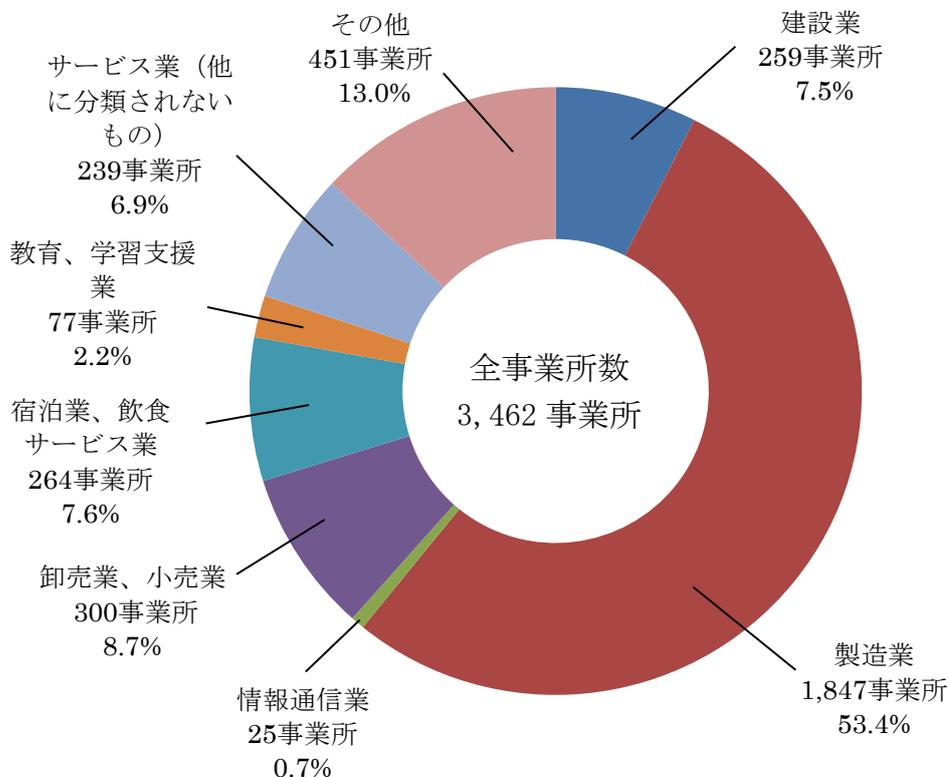
(1) 地域別にみると、岐阜地域が 45.0%を占め、次いで大垣地域 18.5%、多治見地域 12.7%となっている。【図 3、別表 2】

＜図 3 地域別外国人雇用事業所数＞



(2) 産業別にみると、「製造業」が 53.4%を占め、次いで「卸売業、小売業」が 8.7%、「宿泊業、飲食サービス業」が 7.6%、「サービス業（他に分類されないもの）」が 6.9%となっている。【図 4、別表 4】

＜図 4 産業別外国人雇用事業所の割合＞

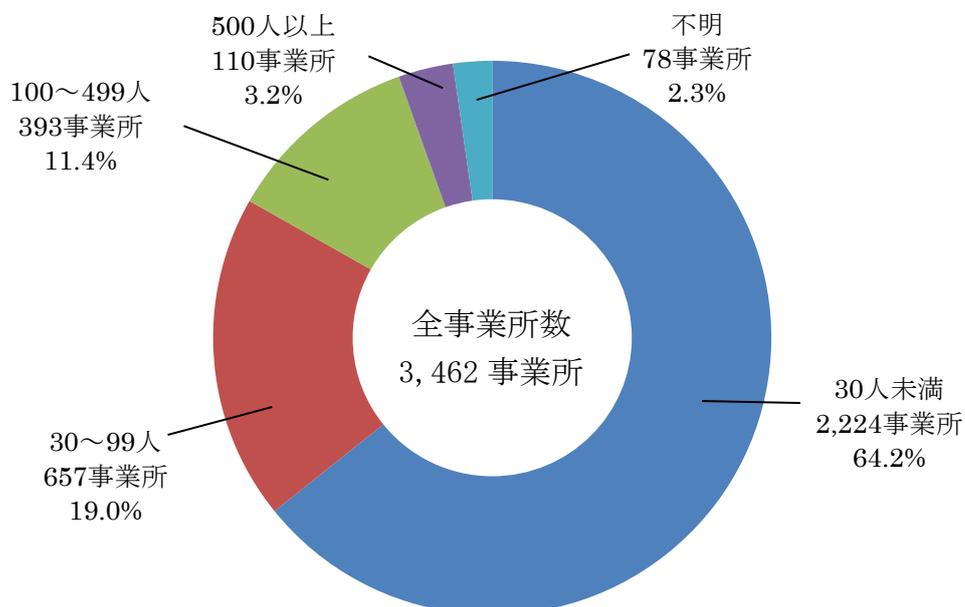


³ 「地域」とは、ハローワークの管轄区域と同じである。

⁴ 「サービス業（他に分類されないもの）」には、労働者派遣業、ビルメンテナンス業等が含まれる。

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、事業所全体の64.2%を占めている。【図5、別表8】

<図5 事業所規模別外国人雇用事業所の割合>



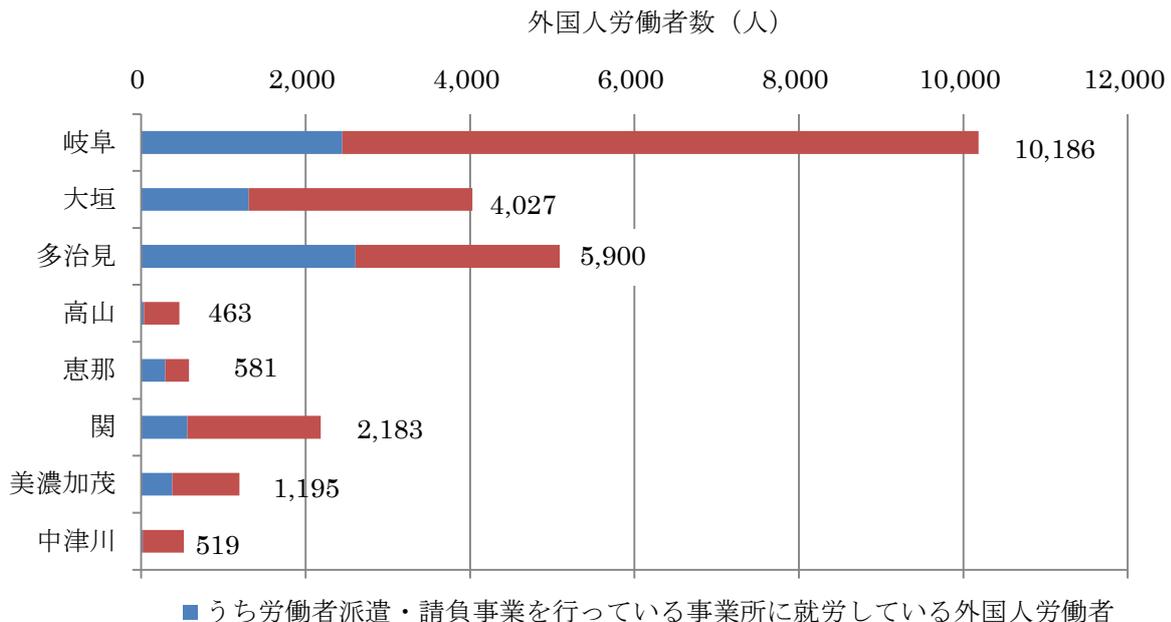
4 地域別・産業別・事業所規模別にみた外国人労働者の就労実態

(1) 地域別にみると、岐阜地域が40.7%を占め、次いで多治見地域23.5%、大垣地域16.1%となっており、この3地域で全体の約8割を占めている。

【図6、別表2】

地域別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合をみると、恵那地域が49.9%、多治見地域が44.2%、美濃加茂地域が31.6%となっている。【別表2】

＜図6 地域別外国人労働者数＞



地域別・在留資格別にみると、外国人労働者のうち「専門的・技術的分野の在留資格」の割合が高いのは高山地域の27.2%、次いで恵那地域の8.4%、中津川地域の7.7%、「技能実習」の割合が高いのは関地域の57.1%、大垣地域の48.1%、岐阜地域の43.8%となっている。

「資格外活動」の割合が高いのは岐阜地域の7.4%、中津川地域の6.4%、

「身分に基づく在留資格」の割合が高いのは、多治見地域の76.4%、恵那地域の66.6%、美濃加茂地域の65.5%となっている。【別表3】

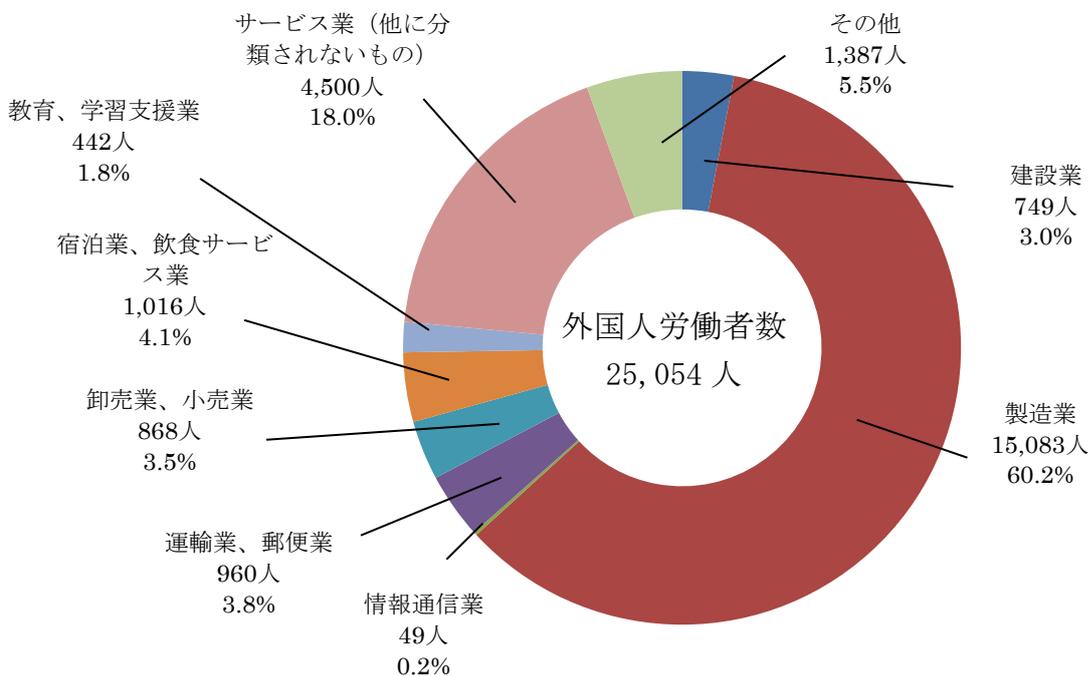
(2) 産業別にみると、「製造業」が60.2%を占め、次いで「サービス業（他に分類されないもの）」が18.0%、「宿泊業、飲食サービス業」が4.1%、「運輸業、郵便業」が3.8%「卸売業、小売業」が3.5%、となっている。【図7-1、別表4】

産業別に、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の傾向をみると、「製造業」では、同産業の外国人労働者全体の19.2%にあたる2,894人、労働者派遣業を含む「サービス業（他に分類されないもの）」では、同85.3%にあたる3,839人となっている。【図7-2、別表4】

「製造業」の中でも、「生産用機械器具製造業」と「輸送用機械器具製造業」において労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の割合が高く、それぞれ46.9%（258人）、38.4%（1,742人）となっている。

【別表4】

＜図7-1 産業別外国人労働者の割合＞



＜図7-2 労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者の産業別状況＞



■ うち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者

地域別・産業別にみると、大垣、中津川地域は「製造業」の割合が高く、7割を超えている。

高山地域は「宿泊業、飲食サービス業」の割合が34.8%と高くなっている。

【別表5】

また、在留資格別・産業別にみると、「専門的・技術的分野の在留資格」については、「製造業」が36.9%、「宿泊業、飲食サービス業」が20.2%、「教育、学習支援業」が10.6%となっている。

「技能実習」については、「製造業」が83.5%を占めている。

「身分に基づく在留資格」については、「製造業」が48.2%、「サービス業（他に分類されないもの）」が31.8%となっている。【別表6】

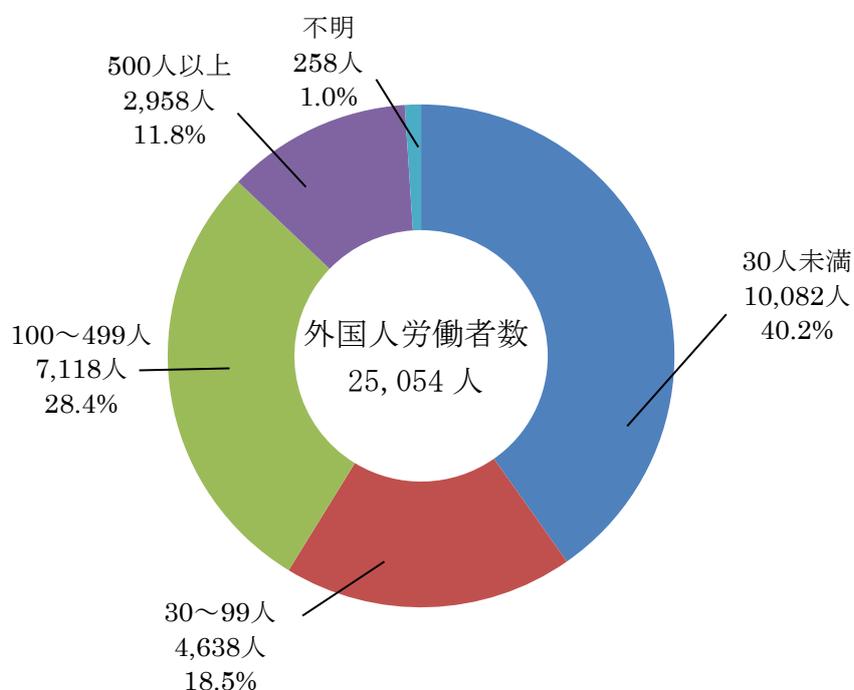
さらに、国籍別・産業別にみると、「製造業」はベトナム(77.3%)、中国(72.9%)、ブラジル(50.8%)、フィリピン(49.1%)の順で高い割合を占めている。

G7/8等⁵については、「教育、学習支援業」が50.6%と最も高い割合を占めている。

国籍別に派遣・請負の構成比をみると、ブラジル(61.7%)、ペルー(57.2%)で派遣・請負の構成比が高く、労働者の半数以上を占めている。【別表7】

(3) 事業所規模別にみると、「30人未満」規模の事業所が最も多く、外国人労働者全体の40.2%を占める。【図8、別表8】

＜図8 事業所規模別外国人労働者の割合＞



⁵ G7/8等は、イギリス、アメリカ、ドイツ、フランス、イタリア、カナダ、ロシア、オーストラリア、ニュージーランドを表す。

外国人雇用状況の届出状況表一覧（平成28年10月末現在）

（別表1）国籍別・在留資格別外国人労働者数

（別表2）地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表3）地域別・在留資格別外国人労働者数

（別表4）産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（別表5）地域別・産業別外国人労働者数

（別表6）在留資格別・産業別外国人労働者数

（別表7）国籍別・産業別外国人労働者数

（別表8）事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

（参考表1）外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

（参考表2）都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

(別表1) 国籍別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人

	総数	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動	③技能実習	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明
		計	うち技術・人文知識・国際業務			計	うち留学	計	うち永住者	うち日本人の配偶者等	うち永住者の配偶者等	うち定住者	
全国籍計	25,054	1,445 (5.8%)	875 (3.5%)	170 (0.7%)	9,634 (38.5%)	1,051 (4.2%)	919 (3.7%)	12,754 (50.9%)	7,290 (29.1%)	1,577 (6.3%)	332 (1.3%)	3,555 (14.2%)	0 (0.0%)
中国 (香港等を含む)	7,833 【31.3%】	713 (9.1%)	486 (6.2%)	18 (0.2%)	5,592 (71.4%)	366 (4.7%)	299 (3.8%)	1,144 (14.6%)	730 (9.3%)	236 (3.0%)	62 (0.8%)	116 (1.5%)	0 (0.0%)
韓国	183 【0.7%】	39 (21.3%)	32 (17.5%)	7 (3.8%)	4 (2.2%)	21 (11.5%)	17 (9.3%)	112 (61.2%)	82 (44.8%)	27 (14.8%)	2 (1.1%)	1 (0.5%)	0 (0.0%)
フィリピン	5,599 【22.3%】	40 (0.7%)	19 (0.3%)	21 (0.4%)	296 (5.3%)	32 (0.6%)	31 (0.6%)	5,210 (93.1%)	2,792 (49.9%)	582 (10.4%)	186 (3.3%)	1,650 (29.5%)	0 (0.0%)
ベトナム	3,054 【12.2%】	159 (5.2%)	137 (4.5%)	35 (1.1%)	2,478 (81.1%)	316 (10.3%)	303 (9.9%)	66 (2.2%)	19 (0.6%)	32 (1.0%)	1 (0.0%)	14 (0.5%)	0 (0.0%)
ネパール	249 【1.0%】	108 (43.4%)	16 (6.4%)	7 (2.8%)	10 (4.0%)	107 (43.0%)	84 (33.7%)	17 (6.8%)	5 (2.0%)	9 (3.6%)	0 (0.0%)	3 (1.2%)	0 (0.0%)
ブラジル	5,178 【20.7%】	9 (0.2%)	2 (0.0%)	0 (0.0%)	2 (0.0%)	1 (0.0%)	0 (0.0%)	5,166 (99.8%)	3,085 (59.6%)	475 (9.2%)	49 (0.9%)	1,557 (30.1%)	0 (0.0%)
ペルー	491 【2.0%】	1 (0.2%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	1 (0.2%)	1 (0.2%)	489 (99.6%)	308 (62.7%)	22 (4.5%)	17 (3.5%)	142 (28.9%)	0 (0.0%)
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	340 【1.4%】	187 (55.0%)	78 (22.9%)	6 (1.8%)	1 (0.3%)	9 (2.6%)	5 (1.5%)	137 (40.3%)	59 (17.4%)	73 (21.5%)	1 (0.3%)	4 (1.2%)	0 (0.0%)
うちアメリカ	163 【0.7%】	96 (58.9%)	38 (23.3%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	3 (1.8%)	2 (1.2%)	64 (39.3%)	33 (20.2%)	29 (17.8%)	0 (0.0%)	2 (1.2%)	0 (0.0%)
うちイギリス	35 【0.1%】	16 (45.7%)	8 (22.9%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	18 (51.4%)	8 (22.9%)	9 (25.7%)	0 (0.0%)	1 (2.9%)	0 (0.0%)
その他	2,127 【8.5%】	189 (8.9%)	105 (4.9%)	76 (3.6%)	1,251 (58.8%)	198 (9.3%)	179 (8.4%)	413 (19.4%)	210 (9.9%)	121 (5.7%)	14 (0.7%)	68 (3.2%)	0 (0.0%)

注1：【 】内は、外国人労働者数総数に対する当該国籍の者の比率。()内は、国籍別の外国人労働者総数に対する当該在留資格の外国人労働者数の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計。

(別表2) 地域別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数			構成比	外国人労働者数			構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]				うち派遣・請負労働者[比率]		
労働局計	3,462	310 [9.0]	100.0	25,054	7,640 [30.5]	100.0		
1 岐阜	1,557	101 [6.5]	45.0	10,186	2,445 [24.0]	40.7		
2 大垣	641	110 [17.2]	18.5	4,027	1,309 [32.5]	16.1		
3 多治見	441	32 [7.3]	12.7	5,900	2,606 [44.2]	23.5		
4 高山	136	7 [5.1]	3.9	463	33 [7.1]	1.8		
5 恵那	66	5 [7.6]	1.9	581	290 [49.9]	2.3		
6 関	335	35 [10.4]	9.7	2,183	561 [25.7]	8.7		
7 美濃加茂	199	16 [8.0]	5.7	1,195	378 [31.6]	4.8		
8 中津川	87	4 [4.6]	2.5	519	18 [3.5]	2.1		

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該地域の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該地域の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(岐阜局計)に対する、各地域の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各地域の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表3) 地域別・在留資格別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全在留資格計	①専門的・技術的分野の在留資格		②特定活動 (構成比)	③技能実習 (構成比)	④資格外活動		⑤身分に基づく在留資格					⑥不明 (構成比)
		計 (構成比)	うち技術・人文 知識・国際業務			計 (構成比)	うち留学	計 (構成比)	うち永住 者	うち日本 人の配偶 者等	うち永住 者の配偶 者等	うち定住 者	
労働局計	25,054	1,445 (5.8)	875	170 (0.7)	9,634 (38.5)	1,051 (4.2)	919	12,754 (50.9)	7,290	1,577	332	3,555	0 (0.0)
1 岐阜	10,186	586 (5.8)	379	76 (0.7)	4,460 (43.8)	755 (7.4)	685	4,309 (42.3)	2,339	698	107	1,165	0 (0.0)
2 大垣	4,027	298 (7.4)	205	30 (0.7)	1,936 (48.1)	139 (3.5)	125	1,624 (40.3)	954	216	49	405	0 (0.0)
3 多治見	5,900	209 (3.5)	116	29 (0.5)	1,067 (18.1)	85 (1.4)	57	4,510 (76.4)	2,558	386	121	1,445	0 (0.0)
4 高山	463	126 (27.2)	36	10 (2.2)	182 (39.3)	1 (0.2)	-	144 (31.1)	95	39	0	10	0 (0.0)
5 恵那	581	49 (8.4)	14	1 (0.2)	137 (23.6)	7 (1.2)	2	387 (66.6)	243	48	13	83	0 (0.0)
6 関	2,183	98 (4.5)	78	12 (0.5)	1,247 (57.1)	27 (1.2)	23	799 (36.6)	505	77	23	194	0 (0.0)
7 美濃加茂	1,195	39 (3.3)	22	10 (0.8)	359 (30.0)	4 (0.3)	3	783 (65.5)	477	66	17	223	0 (0.0)
8 中津川	519	40 (7.7)	25	2 (0.4)	246 (47.4)	33 (6.4)	24	198 (38.2)	119	47	2	30	0 (0.0)

注1：() の数値は、地域別の外国人労働者総数（全在留資格計）に対する在留資格別外国人労働者の比率を示す。

注2：在留資格「特定活動」(②)は、ワーキング・ホリデー、外交官等に雇用される家事用人等の合計

(別表4) 産業別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者 [比率]	
全産業計	3,462	310 [9.0]	100.0	25,054	7,640 [30.5]	100.0
A 農業、林業	49	2 [4.1]	1.4	202	16 [7.9]	0.8
B 漁業	1	0 [0.0]	0.0	1	0 [0.0]	0.0
C 鉱業、採石業、砂利採取業	4	0 [0.0]	0.1	5	0 [0.0]	0.0
D 建設業	259	12 [4.6]	7.5	749	58 [7.7]	3.0
E 製造業	1,847	127 [6.9]	53.4	15,083	2,894 [19.2]	60.2
うち 食料品製造業	97	10 [10.3]	2.8	1,206	30 [2.5]	4.8
うち 繊維工業	642	33 [5.1]	18.5	3,344	177 [5.3]	13.3
うち 金属製品製造業	202	12 [5.9]	5.8	1,330	209 [15.7]	5.3
うち 生産用機械器具製造業	56	5 [8.9]	1.6	550	258 [46.9]	2.2
うち 電気機械器具製造業	72	3 [4.2]	2.1	338	7 [2.1]	1.3
うち 輸送用機械器具製造業	161	19 [11.8]	4.7	4,538	1,742 [38.4]	18.1
F 電気・ガス・熱供給・水道業	0	0 [0.0]	0.0	0	0 [0.0]	0.0
G 情報通信業	25	4 [16.0]	0.7	49	9 [18.4]	0.2
H 運輸業、郵便業	61	7 [11.5]	1.8	960	652 [67.9]	3.8
I 卸売業、小売業	300	13 [4.3]	8.7	868	31 [3.6]	3.5
J 金融業、保険業	7	1 [14.3]	0.2	16	5 [31.3]	0.1
K 不動産業、物品賃貸業	12	1 [8.3]	0.3	33	2 [6.1]	0.1
L 学術研究、専門・技術サービス業	53	6 [11.3]	1.5	155	43 [27.7]	0.6
M 宿泊業、飲食サービス業	264	8 [3.0]	7.6	1,016	52 [5.1]	4.1
N 生活関連サービス業、娯楽業	54	1 [1.9]	1.6	252	1 [0.4]	1.0
O 教育、学習支援業	77	0 [0.0]	2.2	442	0 [0.0]	1.8
P 医療、福祉	135	6 [4.4]	3.9	290	19 [6.6]	1.2
うち 医療業	44	2 [4.5]	1.3	107	2 [1.9]	0.4
うち 社会保険・社会福祉・介護事業	91	4 [4.4]	2.6	183	17 [9.3]	0.7
Q 複合サービス事業	30	1 [3.3]	0.9	46	2 [4.3]	0.2
R サービス業（他に分類されないもの）	239	119 [49.8]	6.9	4,500	3,839 [85.3]	18.0
うち 職業紹介・労働者派遣業	76	66 [86.8]	2.2	2,248	2,157 [96.0]	9.0
うち その他の事業サービス業	115	47 [40.9]	3.3	1,941	1,640 [84.5]	7.7
S 公務（他に分類されるものを除く）	41	1 [2.4]	1.2	249	4 [1.6]	1.0
T 分類不能の産業	4	1 [25.0]	0.1	138	13 [9.4]	0.6

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該産業の事業所数に対する比率を示す。

注3：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該産業の外国人労働者数に対する比率を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全産業計）に対する、当該産業の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各産業分類の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。

(別表5) 地域別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
労働局計	25,054	749	3.0	15,083	60.2	49	0.2	868	3.5	1016	4.1	442	1.8	4,500	18.0
1 岐阜	10,186	397	3.9	5,525	54.2	26	0.3	432	4.2	548	5.4	309	3.0	2,250	22.1
2 大垣	4,027	167	4.1	3,025	75.1	11	0.3	103	2.6	111	2.8	48	1.2	374	9.3
3 多治見	5,900	72	1.2	3,643	61.7	2	0.0	231	3.9	79	1.3	48	0.8	802	13.6
4 高山	463	20	4.3	92	19.9	6	1.3	8	1.7	161	34.8	9	1.9	25	5.4
5 恵那	581	7	1.2	226	38.9	0	0.0	7	1.2	27	4.6	1	0.2	291	50.1
6 関	2,183	44	2.0	1,484	68.0	3	0.1	62	2.8	19	0.9	5	0.2	416	19.1
7 美濃加茂	1,195	27	2.3	686	57.4	1	0.1	11	0.9	17	1.4	21	1.8	322	26.9
8 中津川	519	15	2.9	402	77.5	0	0.0	14	2.7	54	10.4	1	0.2	20	3.9

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、地域別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者の比率を示す。

(別表6) 在留資格別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計	うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業 (他に分類されないもの)	
	人数	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比
総数	25,054	749	3.0	15,083	60.2	49	0.2	868	3.5	1,016	4.1	442	1.8	4,500	18.0
①専門的・技術的分野の 在留資格	1,445	21	1.5	533	36.9	22	1.5	149	10.3	292	20.2	153	10.6	74	5.1
うち技術・人文知識・国際業務	875	19	2.2	439	50.2	19	2.2	127	14.5	26	3.0	70	8.0	55	6.3
②特定活動	170	11	6.5	22	12.9	1	0.6	1	0.6	12	7.1	3	1.8	47	27.6
③技能実習	9,634	559	5.8	8,044	83.5	0	0.0	302	3.1	63	0.7	4	0.0	204	2.1
④資格外活動	1,051	1	0.1	337	32.1	0	0.0	103	9.8	271	25.8	117	11.1	124	11.8
うち留学	919	0	0.0	281	30.6	0	0.0	88	9.6	254	27.6	106	11.5	112	12.2
⑤身分に基づく在留資格	12,754	157	1.2	6,147	48.2	26	0.2	313	2.5	378	3.0	165	1.3	4,051	31.8
うち永住者	7,290	102	1.4	3,465	47.5	16	0.2	215	2.9	193	2.6	96	1.3	2,230	30.6
うち日本人の配偶者等	1,577	25	1.6	713	45.2	5	0.3	68	4.3	121	7.7	51	3.2	423	26.8
うち永住者の配偶者等	332	4	1.2	185	55.7	2	0.6	5	1.5	2	0.6	3	0.9	103	31.0
うち定住者	3,555	26	0.7	1,784	50.2	3	0.1	25	0.7	62	1.7	15	0.4	1,295	36.4
⑥不明	0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、在留資格別の外国人労働者総数（全産業計）に対する各産業別外国人労働者の比率を示す。

(別表7) 国籍別・産業別外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：人、%

	全産業計		うち建設業		うち製造業		うち情報通信業		うち卸売業、小売業		うち宿泊業、飲食サービス業		うち教育、学習支援業		うちサービス業（他に分類されないもの）		
	うち派遣・請負	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	人数	構成比	
総数	25,054	7,640	30.5	749	3.0	15,083	60.2	49	0.2	868	3.5	1,016	4.1	442	1.8	4,500	18.0
中国 （香港等を含む）	7,833	794	10.1	252	3.2	5,713	72.9	20	0.3	450	5.7	355	4.5	93	1.2	480	6.1
韓国	183	10	5.5	6	3.3	57	31.1	4	2.2	32	17.5	12	6.6	33	18.0	9	4.9
フィリピン	5,599	2,772	49.5	87	1.6	2,747	49.1	7	0.1	89	1.6	260	4.6	23	0.4	1,668	29.8
ベトナム	3,054	302	9.9	175	5.7	2,360	77.3	2	0.1	86	2.8	103	3.4	2	0.1	116	3.8
ネパール	249	19	7.6	2	0.8	70	28.1	0	0.0	17	6.8	133	53.4	1	0.4	12	4.8
ブラジル	5,178	3,194	61.7	52	1.0	2,633	50.8	4	0.1	67	1.3	50	1.0	28	0.5	1,785	34.5
ペルー	491	281	57.2	8	1.6	211	43.0	0	0.0	7	1.4	3	0.6	0	0.0	214	43.6
G7/8+オーストラリア +ニュージーランド	340	17	5.0	2	0.6	20	5.9	6	1.8	13	3.8	6	1.8	172	50.6	13	3.8
うちアメリカ	163	9	5.5	0	0.0	8	4.9	2	1.2	4	2.5	2	1.2	84	51.5	8	4.9
うちイギリス	35	1	2.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	21	60.0	1	2.9
その他	2,127	251	11.8	165	7.8	1,272	59.8	6	0.3	107	5.0	94	4.4	90	4.2	203	9.5

注1：産業分類は、平成25年10月改訂の日本標準産業分類に対応している。

注2：「構成比」欄は、国籍別の外国人労働者総数（全産業計）に対する当該産業の外国人労働者数の比率を示す。

(別表 8) 事業所規模別・外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位： 所、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比	一事業所あたりの外国人労働者数		
		うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負事業所 [比率]			うち派遣・請負労働者	
全事業所規模計	3,462	310 [9.0]	100.0	25,054	7,640 [30.5]	100.0	7.2	24.6	
事業所労働者数	30人未満	2,224	168 [7.6]	64.2	10,082	1,770 [17.6]	40.2	4.5	10.5
	30～99人	657	65 [9.9]	19.0	4,638	1,368 [29.5]	18.5	7.1	21.0
	100～499人	393	49 [12.5]	11.4	7,118	3,833 [53.8]	28.4	18.1	78.2
	500人以上	110	5 [4.5]	3.2	2,958	612 [20.7]	11.8	26.9	122.4
	不明	78	23 [29.5]	2.3	258	57 [22.1]	1.0	3.3	2.5

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該事業所規模の事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該事業所規模の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「一事業所あたりの外国人労働者数」欄中の「うち派遣・請負労働者」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている一事業所あたりの外国人労働者数を示す。

注4：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数（全事業所規模計）に対する、当該事業所規模の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。

(参考表1) 外国人雇用事業所数及び外国人労働者数の前年比較

各年10月末現在

単位：所、人、%

	事業所数	対前年増減比	外国人労働者数		対前年増減比	
			男性	女性		
平成26年	3,023	5.1	20,384	8,989	11,395	7.5
平成27年	3,194	5.7	21,451	9,739	11,712	5.2
平成28年	3,462	8.4	25,054	11,413	13,641	16.8

事業所

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	事業所数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
事業所総数	3,023 (6.7)	277	3,194 (6.7)	283	3,462 (7.2)	310	8.4	9.5	
産業別	建設業	145 (3.0)	11	196 (2.9)	10	259 (2.9)	12	32.1	20.0
	製造業	1,741 (7.4)	132	1,764 (7.4)	121	1,847 (8.2)	127	4.7	5.0
	情報通信業	20 (2.8)	2	21 (1.9)	3	25 (2.0)	4	19.0	33.3
	卸売業、小売業	245 (2.8)	6	266 (3.0)	8	300 (2.9)	13	12.8	62.5
	宿泊業、飲食サービス業	220 (3.3)	9	244 (3.3)	9	264 (3.8)	8	8.2	▲ 11.1
	教育、学習支援業	74 (5.9)	0	74 (6.0)	0	77 (5.7)	0	4.1	0.0
	サービス業（他に分類されないもの）	204 (16.4)	90	223 (17.3)	108	239 (18.8)	119	7.2	10.2
	その他	374 (4.8)	27	406 (4.5)	24	451 (5.2)	27	11.1	12.5
事業規模別	30人未満	2,004 (4.9)	178	2,077 (4.3)	167	2,224 (4.5)	168	7.1	0.6
	30～99人	559 (6.3)	54	603 (6.6)	57	657 (7.1)	65	9.0	14.0
	100～499人	331 (14.7)	40	364 (15.9)	49	393 (18.1)	49	8.0	0.0
	500人以上	90 (22.5)	4	102 (24.1)	5	110 (26.9)	5	7.8	0.0
	不明	39 (5.8)	1	48 (4.0)	5	78 (3.3)	23	62.5	360.0

注1：（ ）内の数値は、一事業所あたりの平均外国人労働者数を示す。

注2：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注3：本表の産業別のデータは、日本標準産業分類（平成25年10月改訂）に対応している。

外国人労働者

	平成26年		平成27年		平成28年		対前年増減比		
	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	外国人労働者総数	派遣・請負	増減比	派遣・請負	
外国人労働者総数	20,384	5,518	21,451	6,102	25,054	7,640	16.8	25.2	
在留資格別	専門的・技術的分野の在留資格	1,249	97	1,333	105	1,445	131	8.4	24.8
	うち技術・人文知識・国際業務	-	-	811	62	875	66	7.9	6.5
	うち技術	251	18	-	-	-	-	-	-
	うち人文知識・国際業務	488	34	-	-	-	-	-	-
	特定活動	67	11	80	11	170	50	112.5	354.5
	技能実習	8,355	523	8,372	517	9,634	562	15.1	8.7
	資格外活動	684	102	801	103	1,051	197	31.2	91.3
	うち留学生	570	92	686	86	919	181	34.0	110.5
	身分に基づく在留資格	10,029	4,785	10,864	5,365	12,754	6,700	17.4	24.9
	うち永住者	5,765	2,613	6,277	2,939	7,290	3,534	16.1	20.2
	うち日本人の配偶者等	1,253	497	1,362	586	1,577	703	15.8	20.0
うち定住者	2,756	1,553	2,951	1,698	3,555	2,274	20.5	33.9	
不明	0	0	1	1	0	0	0.0	0.0	
国籍別	中国（香港等を含む）	8,704	787	7,780	748	7,833	794	0.7	6.1
	韓国	155	7	163	6	183	10	12.3	66.7
	フィリピン	3,952	1,722	4,523	2,035	5,599	2,772	23.8	36.2
	ベトナム	1,180	89	1,872	158	3,054	302	63.1	91.1
	ネパール	180	3	195	4	249	19	27.7	375.0
	ブラジル	4,448	2,542	4,553	2,715	5,178	3,194	13.7	17.6
	ペルー	406	210	443	237	491	281	10.8	18.6
	G7/8+オーストラリア+ニュージーランド	298	9	313	16	340	17	8.6	6.3
	うちアメリカ	149	4	151	8	163	9	7.9	12.5
	うちイギリス	29	0	30	0	35	1	16.7	0.0
その他	1,241	152	1,804	187	2,127	251	17.9	34.2	

注1：「派遣・請負」欄は、各年10月末現在における①事業所のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数、②外国人労働者のうち労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数を示す。

注2：平成27年4月の在留資格「技術・人文知識・国際業務」の新設に伴い、これまで「技術」「人文知識・国際業務」であった者が「技術・人文知識・国際業務」に移行しているため、前年度比は算出していない。

(参考表2) 都道府県別外国人雇用事業所数及び外国人労働者数

平成28年10月末現在

単位：都道府県、人、%

	事業所数		構成比	外国人労働者数		構成比
		うち派遣・請負事業所[比率]			うち派遣・請負労働者[比率]	
全国計	172,798	16,389 [9.5]	100.0	1,083,769	237,542 [21.9]	100.0
1 北海道	3,217	130 [4.0]	1.9	15,081	635 [4.2]	1.4
2 青森	483	12 [2.5]	0.3	2,141	17 [0.8]	0.2
3 岩手	664	34 [5.1]	0.4	3,418	128 [3.7]	0.3
4 宮城	1,372	84 [6.1]	0.8	7,804	1,227 [15.7]	0.7
5 秋田	366	7 [1.9]	0.2	1,549	19 [1.2]	0.1
6 山形	707	41 [5.8]	0.4	2,798	221 [7.9]	0.3
7 福島	1,251	156 [12.5]	0.7	5,833	947 [16.2]	0.5
8 茨城	4,841	379 [7.8]	2.8	27,624	5,471 [19.8]	2.5
9 栃木	2,356	357 [15.2]	1.4	18,366	7,450 [40.6]	1.7
10 群馬	3,056	442 [14.5]	1.8	24,906	9,064 [36.4]	2.3
11 埼玉	7,636	703 [9.2]	4.4	44,008	8,987 [20.4]	4.1
12 千葉	7,098	443 [6.2]	4.1	39,842	4,928 [12.4]	3.7
13 東京	47,777	4,514 [9.4]	27.6	333,141	69,030 [20.7]	30.7
14 神奈川	11,061	1,131 [10.2]	6.4	60,148	11,559 [19.2]	5.5
15 新潟	1,498	99 [6.6]	0.9	6,545	573 [8.8]	0.6
16 富山	1,607	120 [7.5]	0.9	8,836	2,299 [26.0]	0.8
17 石川	1,328	183 [13.8]	0.8	7,020	1,603 [22.8]	0.6
18 福井	1,086	70 [6.4]	0.6	6,460	1,889 [29.2]	0.6
19 山梨	985	112 [11.4]	0.6	5,178	1,628 [31.4]	0.5
20 長野	2,920	212 [7.3]	1.7	14,145	2,951 [20.9]	1.3
21 岐阜	3,462	310 [9.0]	2.0	25,054	7,640 [30.5]	2.3
22 静岡	5,755	1,230 [21.4]	3.3	46,574	22,115 [47.5]	4.3
23 愛知	13,893	2,048 [14.7]	8.0	110,765	34,065 [30.8]	10.2
24 三重	2,819	390 [13.8]	1.6	20,995	6,957 [33.1]	1.9
25 滋賀	1,534	383 [25.0]	0.9	13,687	6,828 [49.9]	1.3
26 京都	2,362	181 [7.7]	1.4	12,198	1,386 [11.4]	1.1
27 大阪	11,322	586 [5.2]	6.6	59,008	8,834 [15.0]	5.4
28 兵庫	4,947	346 [7.0]	2.9	23,683	2,444 [10.3]	2.2
29 奈良	737	23 [3.1]	0.4	2,910	220 [7.6]	0.3
30 和歌山	547	47 [8.6]	0.3	1,998	208 [10.4]	0.2
31 鳥取	464	13 [2.8]	0.3	2,109	31 [1.5]	0.2
32 島根	530	18 [3.4]	0.3	3,198	921 [28.8]	0.3
33 岡山	1,746	55 [3.2]	1.0	11,281	831 [7.4]	1.0
34 広島	3,530	312 [8.8]	2.0	24,593	2,989 [12.2]	2.3
35 山口	998	82 [8.2]	0.6	6,184	538 [8.7]	0.6
36 徳島	781	45 [5.8]	0.5	3,630	239 [6.6]	0.3
37 香川	1,243	89 [7.2]	0.7	6,687	566 [8.5]	0.6
38 愛媛	1,371	180 [13.1]	0.8	7,248	1,151 [15.9]	0.7
39 高知	583	27 [4.6]	0.3	2,100	136 [6.5]	0.2
40 福岡	5,640	426 [7.6]	3.3	31,541	5,992 [19.0]	2.9
41 佐賀	597	14 [2.3]	0.3	4,003	443 [11.1]	0.4
42 長崎	1,014	60 [5.9]	0.6	5,410	279 [5.2]	0.5
43 熊本	1,692	50 [3.0]	1.0	6,422	277 [4.3]	0.6
44 大分	1,011	69 [6.8]	0.6	4,689	396 [8.4]	0.4
45 宮崎	593	5 [0.8]	0.3	2,602	25 [1.0]	0.2
46 鹿児島	1,039	66 [6.4]	0.6	4,386	229 [5.2]	0.4
47 沖縄	1,279	105 [8.2]	0.7	5,971	1,176 [19.7]	0.6

注1：「うち派遣・請負事業所 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所の数及び当該都道府県の外国人雇用事業所数に対する比率を示す。

注2：「うち派遣・請負労働者 [比率]」欄は、労働者派遣・請負事業を行っている事業所に就労している外国人労働者数及び当該都道府県の外国人労働者数に対する比率を示す。

注3：「構成比」欄は、事業所総数及び外国人労働者総数(全国計)に対する、各都道府県の事業所数及び外国人労働者数の比率を示す。また、各都道府県の構成比の数値は四捨五入しているため、合計が100%にならない場合がある。